| N o. | 国の予算年度 | 枠 | 地方単独事業 | 一定の要件に該当する物価高騰の影響の緩和に資する事業であることを説明するに当たって参考とした国の施策の趣旨及び | 臨時の措置であることが分かる事業名等としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策等との関係 | 対象の経費が公陪時交付金を充当していない | 地方創生拡張メニューの対象事業 | 地方創生拡張メニューの対象事業 | 地方創生拡張メニューの対象事業 | 「地方創生拡張メニュー」の対象事業について、①～⑤に該当する場合は、その内容を記入。